

地産地消促進施策(行動計画バックデータ)

(地産地消の推進のための体制整備、地域における地産地消の実践的な計画の策定を促進)

実施月	内 容	取組主体	目 標	備 考
4月	地産地消の省内連絡体制の整備	国	-	
5月 6～7月 8月 10月 3月	[地産地消省内連絡会] ・連絡会の開催(地産地消行動計画について 他) ・連絡会の開催(地産地消推進の予算の検討 他) ・地産地消推進予算の取りまとめ 他 ・連絡会の開催(地産地消推進行動計画の実施状況について 他) ・連絡会の開催(地産地消推進行動計画の実施状況について 他)	国	-	
5月 6月下旬 7月下旬 10月 3月	[地産地消推進検討会] ・地産地消推進行動計画の策定 他 ・地産地消の現状と課題 他 ・地産地消の今後の推進方向について ・地産地消推進行動計画の実施状況について 他 ・18年度に向けた地産地消推進行動計画の見直しについて) 他	国	-	
4月～ 6月～	[地産地消推進計画の策定推進] ・全国の地産地消計画策定状況の把握 ・都道府県、市町村と農業団体が連携した地域の地産地消推進計画の策定・推進	国	地産地消推進 計画策定数: 600件	・「地産地消の実践的な計画の策定について」通知の策定及び配布

(農業者団体や食品産業当関係者による自主的な取組、直売加工等の活動の促進)

実施月	内 容	取組主体	目 標	備 考
-	食料産業クラスターの形成を推進し、地域食材を活用した新商品の開発等を促進	地方食品産業協議会等	-	
-	地域農水産物を利用したメニュー提案や商品・栄養・調理情報の提供を通じて、青果店など専門小売店におけるオリジナル商品の開発等付加価値の向上を図る取組の支援	食品産業団体	取組件数：4件	
-	産地、地方卸売市場、実需者等の地域の流通関係者による物流最適化のための連携手法の検討と共同集荷等の連携した取引システムに基づく最適な物流システムのための実証	食品産業団体	取組件数：4件	
4～3月	強い農業づくり交付金における地産地消の取組の推進 (ハード) 地産地消に資する集出荷貯蔵施設(直売施設を含む。)、農産物加工施設等の整備への支援	強い業づくり交付金の事業実施地区	地産地消に資する施設整備の実施	
4～3月	(ソフト) 地産地消の取組に係る協議会、行動計画の策定、啓発活動等への支援	強い業づくり交付金の事業実施地区	事業実施地区における地場農産物の販売額・量の1割以上の増加 (ただし、重要度の高い取組について)	・17年度ソフト実施予定地区53件 ・18年度以降において、地域における実践的な行動計画の策定を交付金の要件等とすることを検討中。
-	[元気な地域づくり交付金] 地場産業の核である農林水産業の振興を柱として、多様で豊富な地域資源を地域の創意と工夫により活用した「元気な地域づくり」を推進するため、農山漁村の活性化に資する各種の施策を総合的に推進する。	元気な地域づくり交付金の事業実施地区	-	

実施月	内 容	取組主体	目 標	備 考
-	[グリーン・ツーリズムセンター機能確立事業] 都市部での農山漁村情報提供の充実強化、都市部と受入側とのマッチングの推進及び外国人旅行者等の農村旅行ニーズの分析並びにボランティアネットワークを構築する。	-	-	
-	[グリーン・ツーリズムビジネス育成事業] グリーン・ツーリズムビジネスの起業化、体験指導者等の人材育成及びボランティア活動を実施するNPO法人等多様な実施主体の育成等を行う。	-	-	
-	各地域に適したパン用小麦品種の開発、地域特産野菜の栽培技術の開発など地産地消に資する技術開発を実施。	国	地産地消に資する品種や技術開発の実施	
-	強い林業・木材産業づくり交付金(特用林産物の振興) (ハード) 山村地域資源としての特用林産物の生産基盤の高度化、作業の省力化、品質の安定化、販売体制の多様化等に資する施設の整備に対する支援	強い林業・木材産業づくり交付金の事業実施地区	-	
-	(ソフト) 地域の特性に応じた特用林産物の供給体制を確立するため、生産流通の高コストの是正、地産地消の推進や消費者ニーズを反映した産地づくり等の取組を推進	強い林業・木材産業づくり交付金の事業実施地区	-	

(研修や講習会の実施等を通じた地産地消に取り組む人材の育成・確保)

実施月	内 容	取組主体	目 標	備 考
4月～3月	各都道府県等が学校給食への地場産農産物の活用促進、生産者と消費者の交流の場作り等地産地消を通じた食育推進に関する食育推進ボランティアを育成することについて、食の安全・安心確保交付金により支援。	食の安全・安心確保交付金の事業実施地区	-	H17年度予算において手当て
4月～3月	県段階の取組において、学校栄養士に対する果物の健康機能性等についての講演会を実施し、地場産果実の学校給食への導入促進を図る。	取組県数：8 県	取組県数：8 県	
4～3月	強い農業づくり交付金における地産地消の取組の推進(ソフト) 地産地消の取組に係る協議会、行動計画の策定、啓発活動等への支援	強い業づくり交付金の事業実施地区	事業実施地区における地場農産物の販売額・量の1割以上の増加(ただし、重要度の高い取組について)	・17年度ソフト実施予定地区53件 ・18年度以降において、地域における実践的な行動計画の策定を交付金の要件等とすることを検討中。
6月～9月 10月 11月 6月～3月	地域特産物マイスターの育成(民間団体事業) ・マイスターの推薦、募集 ・審査委員会の開催 ・マイスターの認定・登録 ・マイスターの派遣、斡旋	民間団体	約20名のマイスターの認定	現在までのマイスター登録人数99名
7月	研修名: 専門研修(食をめぐる最近の状況と今後の普及活動の展開) 日本版フードガイドなど食に関する新たな施策、食品産業と農業の連携、最近の食品研究や流通・消費の動向等に関する理解を通じた“食の分野”の新たな状況に対応した普及活動の展開の検討	生活技術研修館	受講定員: 30名	

(研修や講習会の実施等を通じた地産地消に取り組む人材の育成・確保)

実施月	内 容	取組主体	目 標	備 考
10月	<p>研修名:高度先進技術研修(農産物の高付加価値化のための品質・加工・流通技術)</p> <p>近赤外分光法の原理および有用性を学習し、農業への応用の可能性について検討するとともに、トレサビリティにおけるSEICAでのカタログの作成方法と民間アプリケーションの利用法など、現場での活用事例を学ぶ。さらに、生産団体や実需者が地域で生産された小麦やソバを利用して付加価値の高い全粒粉パンや十割そばを生産・販売し、利益を上げることができるような実用的な食品加工技術と品質評価技術に関する実習を行う。</p>	食品総合研究所	受講定員:30名	
11月	<p>研修名:機能強化研修(地域内自給促進に向けた普及活動)</p> <p>食料自給率向上に向けた地域の取組を促進するため、自給率に関する施策の理解、地方自治体の推進事例等の把握を通じ、普及活動の寄与、普及指導員の役割及び具体的取組手法に関する理解の醸成。</p>	生活技術研修館	受講定員:30名	
-	<p>全国農業協同組合中央会では、平成13年度から毎年1回、現地研修会を開催し、地産地消についての取り組みの拡大につとめている。</p>	全国農業協同組合中央会	-	<p>(開催状況)</p> <p>平成13年2月 群馬県 JA甘楽富岡</p> <p>平成13年11月 愛知県 JAあいち知多</p> <p>平成14年10月 和歌山県 JA紀の里</p> <p>平成15年7月 岩手県 JAいわて花巻</p> <p>平成15年9月 和歌山県 JA紀の里</p> <p>平成17年2月 高知県 JA南国市</p> <p>(参加者)</p> <p>JAの直売所を担当する職員等</p>

(成功事例の収集・紹介)

実施月	内 容	取組主体	目 標	備 考
11月(予定)	地産地消の取組事例の公表	国	事例の公表	・全国の農産物直売所等における地産地消の取組の優良事例を収集。
6月 7月～9月 10月～12月 2月	地産地消の優良事例の調査・分析等の実施(民間団体事業) ・「地産地消調査委員会(仮称)」の設置 ・優良事例の収集、調査 ・事例分析の実施 ・分析結果の公表	民間団体	事例等の分析 結果の公表	
6月から	地産地消に関する支援事業等における地産地消事例集の作成	国	事例の公表	・H16年度までの国の支援による地産地消の取組を事例集として作成し、HP等で公表予定。
6月から	経営構造対策事業等により地産地消の取り組みを支援した事例の収集。	国	事例の公表	

## (地域間の情報交換)

実施月	内 容	取組主体	目 標	備 考
4～3月	各都道府県等が学校給食への地場産農産物の活用促進、生産者と消費者の交流の場作り等産地消を通じた食育を推進することについて、食の安全・安心確保交付金により支援。	食の安全・安心確保交付金の事業実施地区	-	H17年度予算において手当て
4～3月	強い農業づくり交付金における産地消の取組の推進(ソフト) 産地消の取組に係る協議会、行動計画の策定、啓発活動、地場産野菜の消費拡大に向けた協議会の開催、栽培体験や料理講習会の開催等への支援。	強い業づくり交付金の事業実施地区	・事業実施地区における地場農産物の販売額・量の1割以上の増加(ただし、重要度の高い取組について) ・野菜の消費拡大と結びついた産地対策	・17年度ソフト実施予定地区53件(産地消の取組) ・18年度以降において、地域における実践的な行動計画の策定を交付金の要件等とすることを検討中。
2月	「全国産地消情報交流会(仮称)」の開催(民間団体事業)	民間団体	200人規模での開催	

(その他)

実施月	内 容	取組主体	目 標	備 考
5月10日	「平成16年度農産物地産地消等実態調査結果の概要」公表	国	-	「地産地消」の中でも代表的な取組となっている産地直売所、農産加工場、小・中学校及び共同調理場における地場農産物の取扱状況等を明らかにする。
10月末(予定)	「2005年農林業センサス」結果公表	国	-	我が国農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。
4月～3月	県段階の取組における地場産果実の健康機能性等についての情報提供。	取組県数:15 県	取組県数:15 県	
5月～6月	各地域における地産地消計画の策定状況の把握	国	計画リストの作成	・地方農政局を通じて調査を実施
-	JAグループは平成15年10月に第23回JA全国大会を開催し、平成16年～18年の3カ年で取り組む事項の1つとして「ファーマーズマーケットの設置促進支援」を大会決議し、ファーマーズマーケット事業化を支援すべく講師・アドバイザーの派遣、個別コンサルを進めるとともに、研修会開催、運営点検等を通じて普及・充実を図る。	全JA	-	
-	Aコープ店舗や量販店での地場産コーナーの設置、農産物直売所の設置・運営を支援し、地産地消による農業振興を図る。また、地域量販店での地場コーナーへの直送販売や学校給食との連携強化など地産地消の取り組みの強化を図る。	全農グループ	-	
-	畜産・酪農事業では生協や量販店との連携を強化し、地産地消や産直事業による取扱いを拡大。	全農グループ	-	